

コロナ対策を実施して草市を開催

(秋田市通町商店街振興組合)

8月12日(水)、秋田市通町商店街振興組合(佐藤政則理事長、組合員60名)において、お盆の恒例となっている草市が開催されました。

今年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、同商店街の来街者と各店の売上の減少が続いており、この状況を早期に回復させ、商店街に少しでも活気を取り戻す必要があります。

そこで、県の商店街消費喚起支援事業補助金を活用して、イベント参加者へのマスクの配布や消毒液の設置など、感染防止対策を徹底した上で行われました。

当日は、商店街の店舗をマスク目に見立てて、与えられたお題をクリアしながらお店を巡る「商店街すごろく」が行われた他、当商店街だけで使える商品券の抽選会を実施し、通町へ再度来てもらうきっかけをつくりました。

また、秋田舞妓と通町若旦那衆による打ち水や

ファイアーダンス、弾き語りライブなどが行われました。

毎年行っていた流しそうめんや野菜の直売などは感染防止のため実施しませんでした。家族連れや浴衣を着た子どもたちがイベントを楽しみました。

組合では、商店街にまた来てもらえるような企画を今後も実施していくこととしています。



[イベントの様子]

駅前を活気づける納涼ビアガーデンを開催

(横手駅前商店街振興組合)

7月17日(金)から8月8日(土)までの毎週金曜日と土曜日の計8日間にわたり、横手市のJR横手駅前にある「よこてイースト」において、納涼ビアガーデンが開催されました。

このイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した客足と売上を回復させ、駅前に賑わいを取り戻そうと、横手駅前商店街振興組合(齋藤善一理事長、組合員41名)が企画したものです。

イベントの開催にあたっては、県の商店街消費喚起支援事業補助金を活用して、来場者への検温及びアルコール消毒、フェイスシールドやビニールフィルムを設置した上、来場者数を制限して行いました。

当日、会場内には、特設ステージが設けられ、県内のアーティストが8日間で合計約40組出演しました。このステージの設営・運営は、仕事が

激減した地元のイベント企画運営会社に委託して実施されました。

また、組合員店舗が出店し、飲食を提供した他、商店街店舗からテイクアウトした飲食物の持ち込みも可能とし、組合員の売上増加を図りました。

今回、感染防止対策を取り、他の商店街に先駆けてイベントを開催したことで、外出機会が少なかった地域住民やイベント関係者からは喜びの声が多く寄せられ、有意義なイベントとなりました。



[イベントの様子]

TOPICS 2 商工中金・組合実態調査報告書 <2020年版>から

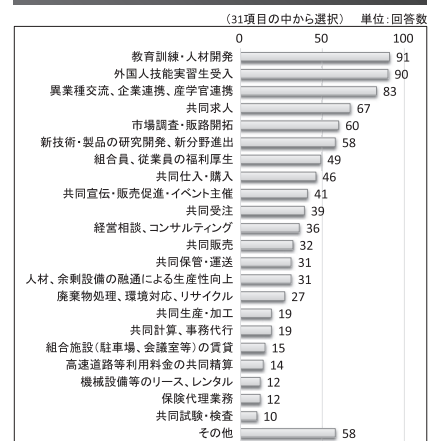
商工中金では、中小企業組合を取り巻く環境の変化が組合活動に及ぼす影響や、組合の現状等について、その実態を把握し、金融及び経営支援サービス等の向上に資することを目的に、一般財団法人商工総合研究所と共同で組合実態調査を実施し、その結果を6月に公表しました。今回はその中から一部を抜粋してご紹介します。

1. 組合事業(今後新規に取り組みたい事業)について

今後新規に取り組みたい事業についてみると、「教育訓練・人材開発」16.4%、「外国人技能実習生受入」(16.2%)、「異業種交流、企業連携、産学官連携」(15.0%)、「共同求人」(12.1%)、「市場調査・販路開拓」(10.8%)等が上位に挙げられている。

第1位は人的資源の質の向上、第2位と第4位は、人的資源の量の確保を目的とするものであり、中小企業の人的資源への関心の高まりが窺える。【図表1】

【図表1】 今後新規に取り組みたい事業



2. 組合による組合員支援

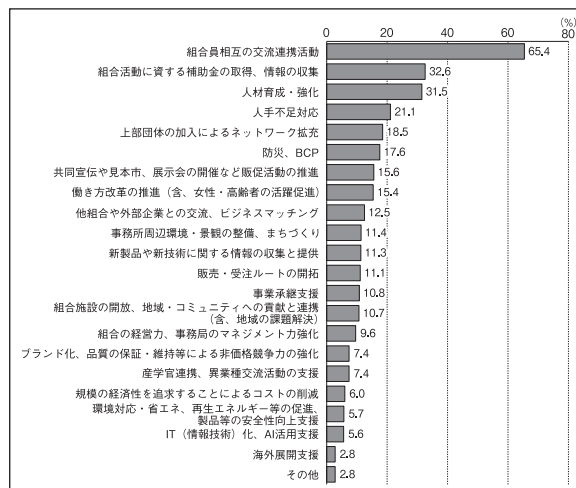
①現在実施している支援内容

テーマ別に現在実施している組合員支援内容をみると、「組合員相互の交流連携活動」が65.4%と最上位に挙げられている。以下「組合活動に資する補助金の取得、情報の収集」(32.6%)、「人材育成・強化」(31.5%)、「人手不足対応」(21.1%)、「上部団体の加入によるネットワーク拡充」(18.5%)の順に続いている。

参考までに「その他」(2.8%)の具体的な内容をみると、「学校教育との連携」、「他組合との事務局一体化」、「外国人技術者の紹介」などが挙げられている。

【図表2】

【図表2】現在の組合による組合員支援の状況



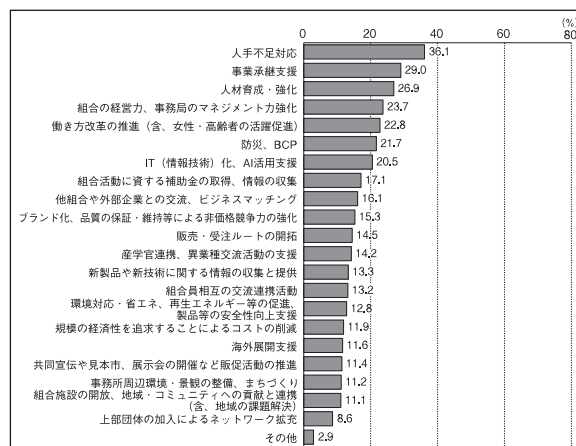
②今後求められる支援内容

今後求められる組合員支援についてみると、「人手不足対応」が36.1%と最上位に挙げられている。以下「事業承継支援」(29.0%)、「人材育成・強化」(26.9%)、「組合の経営力、事務局のマネジメント力の強化」(23.7%)、「働き方改革の推進(含、女性・高齢者の活躍促進)」(22.8%)、「防災、BCP」(21.7%)、「IT(情報技術)化、AI活用支援」(20.5%)の順に続いている。

SDGs関連の5項目である「防災、BCP」、「働き方改革の推進(女性・高齢者の活躍促進)」、「事務所周辺環境・景観の整備、まちづくり」、「組合施設の開放、地域・コミュニティへの貢献と連携(地域の課題解決)」、「環境対応・省エネ、再生エネルギー等の促進、製品等の安全性向上支援」についてみると、これらの少なくとも1つについて支援が求められるとみている組合は1,138(38.5%)と、やはり4割近くを占めている。

ちなみに5項目すべてについて支援が求められると回答している組合は127(4.3%)ある。【図表3】

【図表3】今後求められる組合員支援

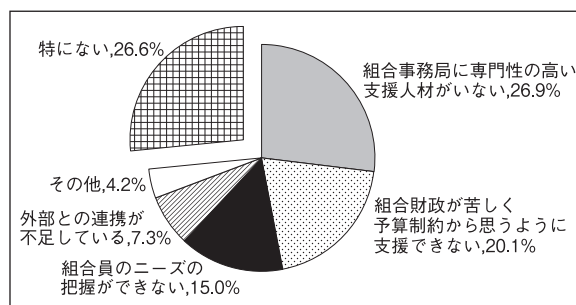


③問題点

今後組合員支援を実施するにあたり、支障があると思われる最大の問題点についてみると、「組合事務局に専門性の高い支援人材がない」(26.9%)が最上位に挙げられている。

次いで「特になし」が26.6%とほぼ同比率で続いており、大きな課題はないとみている組合も少なくない。以下「組合財政が苦しく予算制約から思うように支援できない」(20.1%)、「組合員のニーズの把握ができない」(15.0%)、「外部との連携が不足している」(7.3%)の順に続いている。【図表4】

【図表4】組合員支援上の問題点



④重視しているテーマ

次に組合が重視しているテーマをみると、「組合員相互の交流連携活動」が26.8%と最も多くの回答を集めている。以下「人手不足対応」(16.0%)、「人材育成・強化」(8.0%)、「組合活動に資する補助金の取得、情報の収集」(5.9%)、「販売・受注ルートの開拓」(5.3%)、「事業承継支援」(4.5%)、「共同宣伝や見本市、展示会の開催など販促活動の推進」(4.3%)の順に続いている。

多くの組合が、組合員の「人手不足対応」、「人材育成・強化」への支援を重視しており、今後新規に取り組みたい事業(前掲図表1)の上位にも挙げられている。【図表5】

【図表5】重視しているテーマ

順位	第1位(N=2,008)	回答比率 (%)
1	組合員相互の交流連携活動	26.8
2	人手不足対応	16.0
3	人材育成・強化	8.0
4	組合活動に資する補助金の取得、情報の収集	5.9
5	販売・受注ルートの開拓	5.3
6	事業承継支援	4.5
7	共同宣伝や見本市、展示会の開催など販促活動の推進	4.3
8	ブランド化、品質の保証・維持等による非価格競争力の強化	3.4
9	防災、BCP	3.2
10	その他	3.1

【出典：組合実態調査報告書2020年版(株式会社商工組合中央金庫・一般財団法人商工総合研究所)】